

所要時間 60分

問 国保医療費一部負担金の軽減要綱制定を協議会に諮り制定になると考えていますか。

答 自治体の裁量権を生かして

問 「特別な理由」によって生活が困難し、医療機関の窓口で一部負担金を支払うことが困難な時は、国民健康保険法第44条によって医療費の一部負担金を軽減することが出来るか。本町にはその要綱が定められていません。早急に対応を求めます。

町長 国から示された基準にのっとり、災害等で生活が著しく困難となった世帯で、入院療養を受けている世帯員がいること等を要件として、今後、一部負担金の軽減・減免等に関する要綱の制定に向け検討してまいります。

問 現行法の「特別な理由」は、保険者である多古町が要綱で定めるもので、自治体の裁量権が生かされ、住民に対する姿勢が表れるものか。ぜひ、良い要綱を作っていたらいいと思います。3月制定との確認をお願いします。

住民課長 国の基準もあり、それに則り各市町で要綱制定する形ですが、内容について検討する余地もありますし、減額・減免等の収入状況も各市町で行っていくこととなります。

最終的には、国民健康保険運営協議会（年2回開催）にも諮り、制定になると考えています。

補助の最大限利用を

問 国の社会資本整備交付金は、住宅リフォームと耐震化セットで55%補助となっています。国・県補助を最大限に利用し予算編成に取り組んでください。

町長 リフォーム助成制度については、来年度実施を予定しています。今後、補助金交付要綱を制定し、耐震改修事業と併用することによって、双方の利用促進が期待されますので、利用しやすい制度とし、両事業をもって町内の住宅環境の健全化に努めていきたいと考えています。

病児・病後児保育の今後は

問 病児・病後児保育実施に向けての進捗状況を伺います。

子育て支援課長 体調不良型については、本年度当初から対応できるよう準備してまいります。病後児については、マンパワ（保育士、看護師）の確保と場所、リフォームなど改造が必要となりますので、26年度中にめどが立つよう考えています。

問 病児保育と病後児保育の両方に対応されることを求めます。何度も質問をいただいているのですが、病後児で考えていますか。



東保育所の園児達

問 来年度予算の施政方針を伺います。

町長 継続事業の町道飯笹・西古内線の整備や仮称多古こども園の整備、防災無線戸別受信機更新事業等、来年度中に完成させなければならない大きな事業が重なります。重要、重点事業以外の事業については緊縮予算とならざるを得ません。

問 言うまでもなく、地方自治体の柱に住民の安全と健康、福祉を守ることは我々としての状況や、自立と自己責任が先行されないよう温かみのある予算となるようお願いいたします。

町長 継続されていたからそのまま踏襲するというのではなく、修正することも必要であるとの認識のもと、経常経費の中で方向性をきちんと出していくよう再編してまいります。

所要時間 60分

問 農業委員会はTPPに参加しないよう求めているが、農業だけの議論では済まないと思っています。

建議書の内容は

町長 町の農業政策に農業委員会建議はどう生かされているか。

町の農業政策で取り組まなければならぬ課題と認識しています。今年度より、新規就農者に経営開始型の場合、最長5年間150万円が毎年給付となります。また、農地集積事業補助金交付要綱を制定しました。

問 農業委員会は何を建議したか。

農業委員会会長 まず1に、認定農業者の活動支援の強化、2に、新規就農者への支援強化と労働力の継承等を補てんする支援、3に、多古町農業基本計画の策定、4に、集落営農に向けての地域説明、支援、指導体制の整備、5番に、空中防除の件、6番目に、農業体験の推進などの施策、次に、国、県などへの農政にかかわる要望について、1、原発事故にかかわる食の

安全対策、2に、地域農業の国際化への対応についての働きかけ、3に、農業施策として、簡素で理解しやすい安心して取り組める中長期的な施策の確立を強く要望しました。

問 多古町農業基本計画はどんな効果をもたらしますか。

農業委員会会長 本町農業を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあり、生産資材の価格も上昇し、農業経営に深刻な影響を与えています。一方で、農村の持つ豊かな自然に安らぎや潤いを求める人々が年々多くなっており、農業、農村の持つ本来の機能である食糧供給と環境への貢献及び地域社会の形成維持を含めた多面的な機能の計画が必要で。

問 TPP断固阻止についての取り組みは。

農業委員会会長 地域農業の国際化への対応について、現在、政府はTPPの交渉参加に向けて関係国との協議に入るとしていますが、TPPが締結されればどう



十余三地区の人参畑

なるか、農林水産業をはじめ関連産業を含む地域経済が崩壊する恐れがあります。日本の食糧、自然環境、地域経済、社会のさらなる発展を図る上においてもTPP交渉には参加しないよう、国に働きかけてほしい。

町長 TPP問題で、農業が一番足腰の弱い貧弱な部分であるという前提で、一律にTPP交渉に乗ればもう全部崩壊してしまうという議論ですが、TPPは世界の経済の流れをどうするかということ

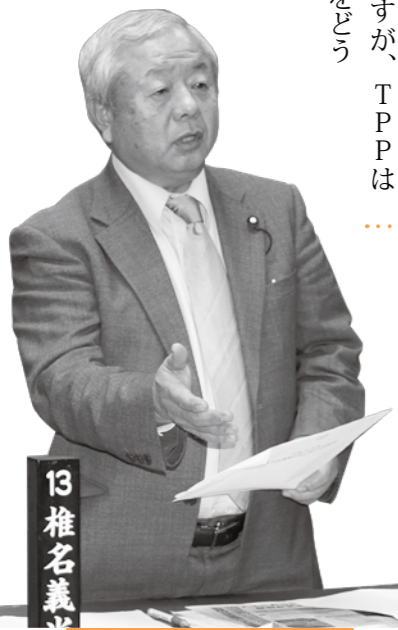
での位置づけですので、農業だけの議論では済まないと思っております。

資源ごみの買い取り制度を

問 町は、匝瑳市と共同でごみ処理をしていますが、プラスチック類など、さらに資源化させるために独自の減量化計画をつくり、一斉資源ごみの回数を増やすこと、学校や老人会などが取り組む資源ごみ回収の買い取り制度を作れないか。

町長 本町独自の推進計画については特に定めていません。東総広域事務組合の検討委員会でも、プラスチックについては焼却するということがまとめられました。町長の見解を伺います。

町長 プラスチックを焼却した場の経済的CO2発生量のメリット、デメリットの検討が不足しているのではないかと、住民説明のための資料がほしいという意見があったようです。ごみの処理方式については、一概にどれがよいと申し上げる立場にありません。



13 椎名義光 議員



石渡悦子 議員